

侵略戦争を肯定し、「表現の自由」・憲法への挑戦 ——大義のない大村愛知県知事リコール運動に反対します

2020年7月9日

革新・愛知の会

代表世話人会

高須克弥氏、百田尚樹氏、竹田恒泰氏など7人が6月2日、「表現の不自由展・その後」をめぐり、愛知県大村秀章知事リコール運動をおこなうと「お辞めください大村秀章愛知県知事 愛知100万人リコールの会」を立ち上げ、8月1日からリコール署名運動を展開するとしています。7月17日には愛知県議会に知事不信任議決の請願を提出、減税日本の議員のみが賛成、議会では否決されました。

高須氏は「ナショナリスト」と自称し自身のツイッターで「南京もアウシュビッツも捏造だ」と発言し、歴史の事実を否定し、侵略戦争を肯定する国粋主義者です。高須氏らは2019あいちトリエンナーレの「表現の不自由展・その後」の展示について「天皇陛下の写真に火をつけて燃やし踏みにじったり、英霊を侮辱する作品展を、血税を使って行う大村知事は愛知県の恥」、「日本をまもるために亡くなった英霊への屈辱。反日プロパガンダの作品展は許せない」などとしています。

しかし、彼らが問題としている大浦信行氏の「遠近を抱えて Part II」は、「内面を映し出した自画像」、「昭和天皇を批判するものではない」と述べています。芸術作品への理解もせず、作品の一部を取り上げ作者の意図を歪曲し表現の自由、歴史の事実を捻じ曲げ否定するものです。

リコール運動には、名古屋市の河村市長が、右翼的思想の拡大を政治運動としてともに自らの政治的野心を実現する思惑があります。

大村愛知県知事の対応は、「一切の表現の自由は、これを保障する。検閲はしてはならない」（憲法21条）、「表現の自由」にたいする国と自治体の責任を明記している「文化芸術基本法」に沿ったもので当然のことです。

表現の自由を脅かし、歴史の事実を歪めるリコール運動に大義はありません。

大村知事リコール運動の正体は、過去の侵略戦争・植民地支配を肯定し、「表現の自由」を保障する憲法の破壊をめざすものです。絶対に許すことはできません。

この策動に広範な県民、市民が声をあげましょう。

「表現の自由」、「歴史の事実を守れ」、「河村名古屋市長はあいつの分担金を支払え！」と『表現の不自由展・その後』をつなげる愛知の会」が取り組んでいるリコール反対署名運動や宣伝に賛同し、多くの市民・県民のみなさんと連帯し、彼らの策動をやめさせましょう。

団体、個人のみなさん、地域や職場でリコール運動のねらいや本質を知らせ、声をあげていきましょう。